

【逃げる（下）】防災情報、行政頼みは限界 求められる主体性

2019.11.12 19:31 | 社会 | 地震・災害



警戒レベル	防災情報提供	対応	対応	対応	対応
レベル1	注意	注意	注意	注意	注意
レベル2	警戒	警戒	警戒	警戒	警戒
レベル3	厳重警戒	厳重警戒	厳重警戒	厳重警戒	厳重警戒
レベル4	危険	危険	危険	危険	危険
レベル5	極めて危険	極めて危険	極めて危険	極めて危険	極めて危険

「那珂（なか）川で、氾濫が、発生しています」

10月13日午前4時過ぎ、台風19号が通り過ぎた水戸市内に市の防災行政無線の音が響き渡った。何の情報も入っていなかった水戸地方気象台の職員は慌てた。氾濫発生を確認すれば、気象台は河川事務所と共同で「氾濫発生情報」を出さねばならないからだ。

当時、水位は過去最高の7・54メートルを越え、一刻の猶予もなかった。だが、問い合わせた国土交通省常陸（ひたち）河川国道事務所からの返事は「今のところ、巡回員から連絡がないので発表しない」というものだった。

結果、那珂川中流の3カ所が決壊し、氾濫した水戸市内では最大7メートル超の浸水被害が発生。台風19号で堤防が決壊した7つの国管理河川のうち、那珂川だけ氾濫発生情報が全く出せていなかった。

異変に気付いたのは水戸市だけではない。決壊した那珂市では越水を確認しただけでなく同事務所に連絡していた。氾濫発生情報の発表には現場確認が原則必要とされる。「複数河川で氾濫情報があり、現場が混乱していた」。所管する関東地方整備局の河川調査官、高畑栄治（44）はマンパワー不足を認めた。

結果的に行政の対応が後手に回ったことになるが、手違いは他にもあった。

全国最多となる約9400人のブラジル人が暮らす浜松市では12日夕、避難勧告発表時に「川へ避難してください」とも読み取れる不適切なポルトガル語のメールを配信。文面を準備せず、チェック態勢も手薄だったのが原因だった。

自治体が出す避難情報をめぐる問題は、すでに表面化していた。

8月1日に甲府市内で大雨が降った。洪水危険度を示す情報で警戒レベル4相当が一部の河川で現れ、ヤフーの防災情報サービスで「今すぐ避難の判断をしてください」と市内のユーザーに発信された。

だが、市は避難勧告を出す状況ではないと判断していた。市民から「本当に避難すべきか」「市が出した情報なのか」など13件の問い合わせがあり、市は「住民が混乱する」などと改善を求める要望書を出した。

サービスは7月10日から始まったばかり。複数自治体から同様の要望が相次ぎ、ヤフーは「避難」という言葉を使わず、「危険区域を地図で確認してください」という表現に改めた。

避難を判断するのは本来、自治体ではなく住民自身のはずだ。ヤフー広報は「誰もが使いやすく誤解のない情報を出すことが重要」と改めた意図を説明する。

× × ×

災害が激甚化し、同時多発する中で行政のマンパワーに限界も見える。防災情報をどう利用すべきか。ひとつの成功事例があった。

19号で越辺（おっべ）川が決壊した埼玉県川越市。特別養護老人ホーム「川越キングス・ガーデン」は床上1・5メートルまで浸水した。浸水が始まる前、床から水が噴き出すのに気付いた職員が、入居者約80人を別棟の2階へ避難させて無事だったのだ。

当時、大雨特別警報は解除されていたが、氾濫危険情報は出ていた。施設長の渡辺圭司（58）は「予報があったので職員は異変がないか、雨がやんでも警戒していた」と振り返る。職員は防災情報を活用した上で自らの判断で避難行動を起こしていた。

複雑化した情報を住民に分かりやすく示すため、内閣府は今年3月、5段階の警戒レベルを導入した。防災情報はかつての「行動指南型」から、受け手が自ら判断する「状況伝達型」へ転換しつつある。

東京女子大学名誉教授の広瀬弘忠（77）＝災害リスク学＝は言う。
「災害発生が近づいていることは予測できるが、地点やタイミングは誰にも予測できない。行政はきちんと状況を伝え、住民が主体的に判断できるシステム作りを早急に進めるべきだ」
「避難」。その言葉の意味を再考する時期が来ている。＝敬称略

この連載は市岡豊大、玉崎栄次、塚野岡剛、内田優作が担当しました。